

# イスラエル経済月報（2019年2月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道） .....	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 失業率（Wage per Employee Job）	
4. 為替（Exchange Rate）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
7. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
投資 研究開発活動に投資を行う有限責任組合の上場制度を提案	
日本-イスラエル 経済関係.....	12
航空 東京・イスラエル間で初めてのチャーター便が運航	
暗号資産 リクルートが暗号資産企業 Beam 社に投資	
展示会・国際会議の今後の予定.....	14
デジタルヘルス MedinIsrael（2019年3月25～28日、エアポートシティ）	
航空 The 59th Annual Conference on Aerospace Science（2019年5月6日、テルアビブ、7日、ハイファ）	
バイオ MIXiii BioMed（2019年5月14～16日、テルアビブ）	
ハイテク New-Tech 2019 Exhibition（2019年5月28～29日、テルアビブ）	
NEW 観光 Travel Tech Israel 2019（2019年6月10～12日、テルアビブ）	
スマートモビリティ EcoMotion Week 2019（2019年6月10～13日、テルアビブ）	
サイバーセキュリティ CyberWeek（2019年6月23～27日、テルアビブ）	
フィンテック Fintech Junction（2019年6月26～27日、テルアビブ）	
NEW イベント DLD Tel Aviv INNOVATION FESTIVAL 2019（2019年9月16～19日、テルアビブ）	
サイバーセキュリティ CyberTech（2020年2月3～5日、テルアビブ）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

## イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1 日 藻類の仕組みを模した医療用絆創膏を開発するハイファ拠点の Sealantis 社が、英国のヘルスケア企業 Advanced Medical Solutions Group に 2,500 万ドルで買収。
- 1 日 米国食品医薬品局（FDA）の承認から 5 か月、アナフィラキシー補助治療剤 EpiPen のテバ製ジェネリックの米国における品薄が続いている。理由は不明。
- 4 日 S&P は、財政問題が膨らんでいるが、経済成長は以前堅調が予測されるとして、イスラエルの格付を AA-（マイナス）で維持。昨年 8 月に A+ から引き上げられている。
- 4 日 イスラエルのソフト開発 Optimal Plus 社が、自動車部品企業向けソフトウェア事業で日本市場に参入。
- 4 日 左派の報道監視 NGO によると、エルサレム・ライトレール建設に関し、路線の一部が入植地を通るとして、スペインの企業が建設の一部への参加を拒否。
- 4 日 インテルは CEO を含む幹部人事を発表し、新たに 7 名のイスラエル人を部長に任命。これにより、150 名の部長のうち、20 名をイスラエル人が占める。
- 4 日 グーグルは、電子決済システムである Google Pay のイスラエルにおけるサービスを年内に開始することを計画。現在、銀行やカード会社、規制機関等と協議中。
- 5 日 Qualcomm Ventures が、産業用無線通信部品開発の CoreTigo 社の 1,000 万ドルの投資ラウンドでリード投資。他には Meron Capital と Magma Ventures が投資。
- 6 日 本年 9 月、東京（成田空港）とイスラエル（テルアビブ ベングリオン空港）との間で初めてとなる直行チャーター便が運航。
- 6 日 英国の不動産業者 Savills 社が公表したハイテク都市指数によると、テルアビブは 2017 年 15 位から 18 位に後退。NY がサンフランシスコを抑え、初めて首位に。
- 6 日 農業・農村開発省とイノベーション庁は、アグリテック企業に対する支援策に 2,000 万 NIS の予算を用意。支援策は、研究開発補助、農業省又は科学技術宇宙省の研究開発センターとの協力事業への補助、そして海外での実証への補助の 3 種類がある。
- 6 日 イスラエルのドローン製造 Aeronautics 社は、外国顧客に対する販売・輸出許可の一時的除外措置が撤回されたと言明。他方、従業員の一時的免許停止状態は継続中。
- 6 日 イスラエル最高裁は、健康リスクが本質的に同じであることから、政府は手巻きたばこに対する税率を通常のたばこ製品と同じにすべきと判決した。
- 6 日 イスラエル証券庁は、太陽光発電企業 Apollo Power 社が、余剰太陽光を仮想通貨マイニングマシンと接続する実験に成功したとの誤解を生むレポートを出し、株価をつり上げたとして、同社及び同社 CEO を告訴した。
- 6 日 5 月 14～18 日にテルアビブで開催されるユーロビジョンに関し、ホテル料金が高騰。18,000 人の訪問客を見込んでおり、一組一泊 600 ドル以上のホテルも複数。
- 7 日 イスラエルは先進国の中で 3 番目に人口過密であり、2035 年には 1 位になる。これにより、道路の過密、学校の教室の過密、病院での長い待機等の問題が生じている。
- 7 日 米軍は、アイアンドーム短距離ミサイル防衛システムを、開発企業のイスラエル防衛大手 Rafael Advanced Defense Systems 社から調達することを決定。調達数は未定。

- 7日 イノベーション庁は、女性が主導するスタートアップに対する助成制度を立ち上げた。2年以内に女性が主導するスタートアップ数を倍増させることを目標とする。
- 8日 1月末のイスラエルの外貨準備高が、過去最高の1,182億ドルに達した。GDP比32.1%を占める。
- 8日 企業情報スタートアップ Zoom Information 社が、マーケティング・セールス・インテリジェンス企業 DiscoverOrg 社に5億ドルで買収された。
- 13日 トヨタがラスベガスの CES で披露した来年発売予定の自動運転車に、イスラエル企業 Cortica 社の技術が用いられていることが判明。同社は、AI を用いた映像処理技術企業で、ルネサスとの提携を発表していた。
- 14日 エル・アル航空は、フロリダ州オーランドとの直行便を7月に開設。
- 14日 カッツ運輸・道路安全相は、テルアビブのライトレールが2021年10月から運行開始できると言明。
- 14日 インドの製造業複合企業 Lohia Group は、イスラエルの航空部品製造 Light & Strong 社の買収を公表。金額は非公表。
- 14日 カハロン財務相は、3歳未満の子どもに対する保育所への補助拡大案を公表。パウチャーや割引により、月額329ドルの補助を受け取れる。また、公立保育所も増設。
- 14日 台湾の電子機器試験装置・測定装置企業 Chroma ATE 社が、ナスダック上場のプリント基板企業 Camtek 社の株式20.5%を7,430万ドルで購入することで合意。
- 18日 中央統計局の一次推計によると、2018年下半期の成長率は年率2.2%で、2018年上半期の3.4%、2017年下半期の4.3%から緩やかに下降。
- 18日 イスラエルのドローン製造 Aeronautics 社は、アゼルバイジャンとの1,300万ドルの契約を結んだと発表。自爆攻撃可能なドローンの2年間のメンテナンス契約。
- 18日 ネットワーク型ソフトウェアスタートアップ DriveNets 社が、1.1億ドルのシリーズAの調達に成功。Pitango やカリフォルニアの Bessemer Venture Partners が投資。
- 18日 米国トーマス・ジェファーソン大学がイノベーション庁と提携し、ヘルスケア技術向上に向け100万ドルを提供する。イスラエルで研究開発を行う4つの企業が同庁から資金を得られるとともに、同大の施設を使用できる。
- 19日 英国のEUからの離脱に備え、イスラエルと英国がFTAに署名。内容は、イスラエル-EU間のFTAと同じもの。英国はイスラエルにとって第三位の貿易相手国。
- 19日 イスラエル政府は、サイバーに関するホットラインを開設。軍のコンピューター部隊経験者がスタッフを務め、企業や個人からハッキングの疑いの報告を受けて対処する。
- 19日 KPMG が公表した自動運転への準備指標によると、イスラエルは25か国中14位。
- 19日 イスラエル航空工業 (IAI) は、米国のアクセラレーター2社と協同で、米国で新たに設立された宇宙に特化したアクセラレーターのスポンサーとなった。
- 19日 11か月前に発表された自動光学検査装置 Orbotech 社のKLA-Tencor 社への売却が、ようやく完了。米中貿易紛争の影響で、中国当局の承認が遅れた。
- 19日 インドのメディア企業 Eros International Media 社が、イスラエルの映像広告企業 Artimedia Technologies 社と提携。インド用映像広告プラットフォームを構築予定。

- 20日 米サイバーセキュリティ企業 Palo Alto Networks 社がイスラエル同業 Demisto for 社を 5.6 億ドルで買収予定。同社の技術により、人が対処すべき警告を 95%削減可。
- 20日 アルファベットはイスラエルのデータ移行企業 Aloomo 社を買収予定。情報筋によると、1~1.5 億ドル規模。グーグルクラウドへのデータ移行がスムーズになる見込。
- 20日 ライドシェア企業 Via Transportation 社が、今年後半にエルサレムでサービスを開始。イスラエル企業と連携し、大型バンでの相乗りサービスを提供する。
- 21日 イスラエルのバイオ製薬企業 BiomX 社が 3,200 万ドルの資金調達。ニキビと炎症性腸疾患の治療薬開発を進める。武田薬品や S B I のベンチャーファンドも投資に参加。
- 21日 イスラエルのドローン製造 Aeronautics 社は、国有の防衛産業企業 Rafael Advanced Defense Systems 社と実業家 Avihai Stolero 氏に 8,000 万ドルで売却される。
- 21日 イスラエルとパレスチナのビジネス界のリーダーが、ヨルダン川西岸におけるビジネスチャンス拡大について草の根の議論をするために、エルサレムで集まった。
- 21日 政府の雇用機会均等委員会が公表した報告書によると、イスラエルにおいて、女性は男性の 59%の給与しか得ていない。リヴリン大統領も懸念を表明。
- 21日 BMW がテルアビブに技術スカウティングセンターを開設。スタートアップや大学との協働を目指す。同種の海外拠点としては、米、中、日、韓に次いで 5 つ目。
- 21日 リクルートが、ユーザーのプライバシー保護に特化した暗号資産開発のイスラエルスタートアップ Beam 社の投資に参加。投資総額は 500 万ドルと見られる。
- 22日 イスラエル最高裁の判決から 2 週間、カハロン財務相は手巻きたばこに対する税率を通常のたばこ製品と同じにする命令に署名。
- 22日 ライドシェア企業 Via Transportation 社のシステムを用いて Dan Bus 社が 3 月からテルアビブ等で実施するマイクロトランジットの実証事業を政府が支援。
- 22日 農業データに特化したマシンビジョンと A I の企業 Prospera Technologies 社が、精密農業大手の Valmont Irrigation 社との提携を発表。人が手を加えずに灌漑、農薬散布、厩肥を行う、自動作物栽培システムの開発を目指す。
- 25日 テルアビブ証券取引所上場の ElectReon Wireless 社は、テルアビブ市及び Dan Bus 社と連携し、同市内で 1km にわたる無線給電道路の実証事業を実施する。
- 25日 財務省及び司法省からなるチームが、フィンテックスタートアップのために、規制のサンドボックス制度を創設すべきと提案。
- 26日 ウォールマートは、イスラエルの A I スタートアップ Aspectiva 社を買収。金額は不明。同社は、消費者の意見を自然言語処理解析で分析する技術に長けている。
- 27日 イスラエルの超小型内視鏡企業 Zsquare 社は、1,000 万ドルの資金調達を行った。イスラエル、日本、ドイツ等に拠点を有する投資企業チャータード・グループが主導。
- 27日 中国 Fosun Pharmaceutical 社が 95%出資しているイスラエル企業 Sisram Medical 社が、カエサリアに新たなビルを落成。経済産業相と中国大使がセレモニーに出席。
- 28日 重税に抗議するため、テルアビブの多数のレストランが 5 月のユーロビジョン期間中に店舗を閉鎖する予定。既に 350 店舗以上が閉鎖を表明。
- 28日 Delek Group は保険会社 Phoenix Holdings 社の株式 30%を PE ファーム Centerbridge Partners and Gallatin Point Capital に 4.42 億ドルで売却する拘束力のない取引に署名。

28日 テルアビブ証券取引所上場の NICE Systems 社は、米国ブロックチェーン大手 Circle 社にモニタリング及び保護システムを供給すると発表。

# 主要経済指標

## 1. 経済成長率（GDP）

- 2018 年の下半期の GDP 成長率は 2.2%（一次推計）。

中央統計局の一次推計によると、2018 年下半期の成長率は年率 2.2%で、2018 年上半期の 3.4%、2017 年下半期の 4.3%から緩やかに下降。

経済成長に負の影響を与えた要因としては、財・サービス輸出の停滞、投資及び民間消費（特に自動車）の減少が挙げられる。

出典：イスラエル中央統計局(<https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Pages/2019/%D7%97%D7%A9%D7%91%D7%95%D7%A0%D7%95%D7%AA-%D7%9C%D7%90%D7%95%D7%9E%D7%99%D7%99%D7%9D-%D7%90%D7%95%D7%9E%D7%93%D7%9F-%D7%A8%D7%90%D7%A9%D7%95%D7%9F-%D7%9C%D7%A8%D7%91%D7%A2-%D7%A8%D7%91%D7%99%D7%A2%D7%99-2018.aspx>)

報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israeli-economy-grew-at-22-in-second-half-of-2018-1001273547>)

## 2. 消費者物価指数（CPI）

- 1 月期の CPI は前月比 0.1% 減

中央統計局の発表によれば、2019 年 1 月期の消費者物価指数は前月より 0.1% 下降。予想値とされたマイナス 0.3~0.4%ほど悪くはなかった。3 ヶ月連続の下降で、大部分は世界的な原油価格の下落によるもの。季節要因で、1 月は昔から物価上昇にネガティブな結果が出やすい月でもある。

過去 1 年間では 1.2%の上昇で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている 1%~3%の下限近く。

1 月期に価格下降が著しかった製品は衣類・履物（7%安）で、逆に上昇したのは、生果物・野菜（3.5%高）、住居維持費（1%高）である。

中央統計局は 2018 年 11-12 月期の住宅価格指数も公表。10-11 月期と比べると、0.2% 上昇した。住宅価格は、2018 年でみるとでは 1.4% 下落。

出典：イスラエル中央統計局(<https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/Pages/2019/%D7%9E%D7%93%D7%93%D7%99-%D7%94%D7%9E%D7%97%D7%99%D7%A8%D7%99%D7%9D-%D7%9C%D7%A6%D7%A8%D7%9B%D7%9F-%D7%99%D7%A0%D7%95%D7%90%D7%A8-2019.aspx>)

報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-down-01-in-jan-housing-prices-resume-rise-1001273407>)

### 3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2019年1月の失業率は4.3%

中央統計局は、2018年の失業率は4.3%であり、前月比同だったと発表。  
労働参加率は64.0%で、前年比0.1%減。

2019年1月期の15才以上人口における労働人口は411.9万人、うち被雇用者数は394.4万人(男性206.0万人、女性188.4万人)となった。

出典：イスラエル中央統計局 ([https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/066/20\\_19\\_066e.pdf](https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/066/20_19_066e.pdf))



### 4. 為替 (EXCHANGE RATE)

- 2月は基本的にシケル高の展開に。

2019年2月期の為替は、上旬は世界的なドル高の影響もあり、シケルが弱含みで推移し、中旬にはCPIの予測値がマイナス0.3%とされたことを受け、一時シケル安に大きく振れたものの、実際はマイナス0.1%だったことを受け、持ち直した。

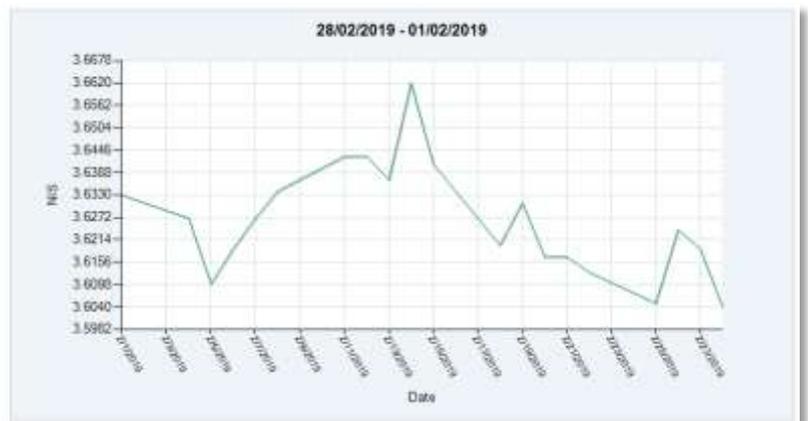
その後も、2018年9月以来となる水準で取り引きされ、対ユーロでも2017年7月以来のシケル高を記録。

下旬に中央銀行が政策金利の維持を発表すると、一時シケル安に振れたものの、米国連邦準備銀行総裁の将来への利上げに引き続き慎重なコメントを受け、再びシケル高の展開に。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・2月のドルシケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F02%2F2019&DateEnd=28%2F02%2F2019>)

#### 1ヶ月の推移



## 5. 政策金利（INTEREST RATE）

### ● 中銀、政策金利を 0.25%で維持

25日、イスラエル中央銀行は、政策金利を0.25%のまま維持することを決定。  
中銀による声明は以下のとおり。

物価上昇環境はターゲット幅の下限近くにはり付いている。年率でのインフレ率は、12月にはターゲット幅を下回ったが、1月にはターゲット幅の下限にまで回復しており、今後数ヶ月はその近辺にとどまると予測される。複数のソースによる一年間の期待値・予測値は、ターゲット幅の下限あたりとされ、さらに中長期の予測値はターゲット幅の中央に向かってわずかに上昇している。

2018年には、第2四半期及び第3四半期の減速の後、第4四半期の経済は長期の成長ペースと整合的な成長率に戻った。成長は民間消費に主導されているが、住宅建設投資は数四半期にわたって縮小を続けており、財の輸出も低調である。ここ数か月、失業率はわずかに上昇しており、求人率は下がっているが、労働市場は引き続きタイトであり、経済が完全雇用環境にあるという評価と整合的である。特に、あらゆる産業分野にわたって、民間主導で、賃金は上昇を続けている。

世界のマクロ経済環境は、成長及び物価上昇の両面において引き続き下降傾向にある。主なリスクは、欧州の失速、貿易紛争のエスカレート、ブレクジットなどである。IMFは、ほとんどの地域、特に欧州に関する成長予測を再び下方修正した。金融収縮の進行が停止するという期待と、米中貿易交渉に関する新たな楽観主義とを反映して、エクイティに関する複数の指標は回復している。

前回の政策金利の決定から、名目実効為替レートでシェケルは2%高となっている。シェケル高が続くとすれば、物価上昇率はターゲット値の中央付近に近づいていくだろう。

公定歩合の見直しは年10回で、次回公表日は4月8日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/25-2-19.aspx>)

## 6. 外貨準備高（FOREIGN RESERVE）

### ● イスラエルの外貨準備高、前月比増。

中央銀行による7日の発表によれば、2019年1月末時点の外貨準備高は、前月比28.72億ドル増となる1,182億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの32.1%を占める。

増加の要因は、中銀による外国通貨購入（0.3億ドル）、政府移転（12.13億ドル）、評価替（16.59億ドル）である。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-2-19b.aspx>)

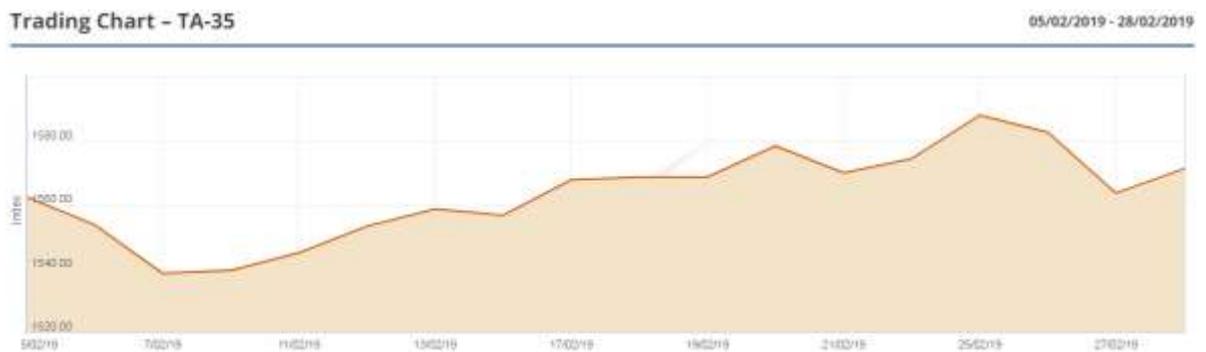
## 7. 主要株価推移（TA35）

### ● 2月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

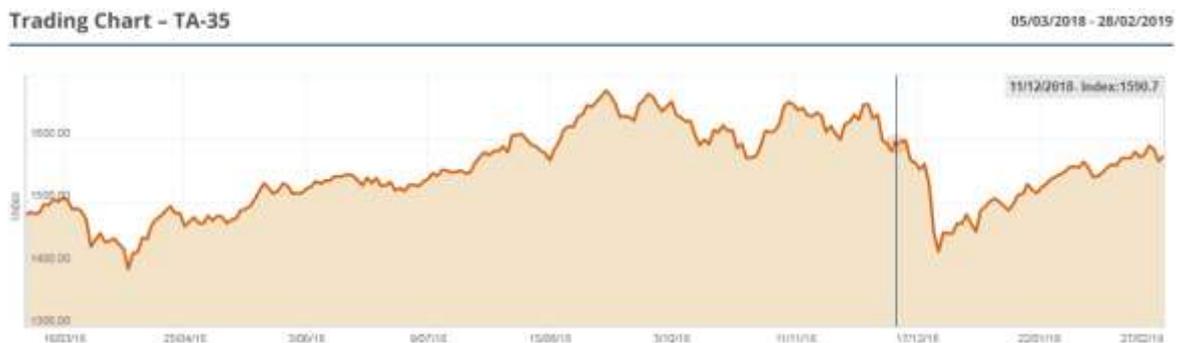
10日、Energean Oil & Gas 社と Shapir Engineering 社が TA-35 インデックスに加わる。

28日、研究開発に投資する有限責任組合の上場を可能とする制度改正を提案。

### ● 月間推移



### ● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

# イスラエル経済関係記事

## 投資研究開発活動に投資を行う有限責任組合の上場制度を提案

テルアビブ証券取引所は、研究開発活動に投資を行う有限責任組合の上場を可能とする方針を発表。今回の方針は、投資商品の幅を広げ、多くの一般人が、透明性及び流動性が高くアクセスしやすいプラットフォームにおいてイスラエルの技術とイノベーションに投資して便益を得られるようにするという、テルアビブ証券取引所の取組の一環である。

プライベートエクイティのベンチャーキャピタルファンドは、複数のハイテク企業に並行して投資してリスクを分散させるが、典型的には、企業ではなく組合の形態をとる。今日まで、研究開発企業に投資する組合の持分を上場市場で取引することはできず、その結果として、ハイテクの生み出される地としてのイスラエルの地位にもかかわらず、この分野における活動のわずかな部分しか、テルアビブ証券取引所の取引には現れていない。

過去には、原油・ガス探索か映画制作に対する有限責任組合のみが、上場を通じて資金調達をする機会を有していた。これは、こうした公開取引がなされる組合の組合員に対して税制上の優遇を与えるという政府の決定に従ったものである。その結果、テルアビブ証券取引所は、投資家が税メリットを享受できるように、特定の活動に対する有限責任組合の上場ルールを定めた。

2015年2月、イスラエル組合法の改正法により、上場有限責任組合のコーポレートガバナンスが高められ、適切な投資家保護が一般投資家に担保された。

テルアビブ証券取引所で有限責任組合の持分を取り引きできるようにする範囲を研究開発活動、特に並行して複数の事業に投資する組合にまで広げるべきである－これがテルアビブ証券取引所の意見である。

研究開発には、投資のタイミングと売上が発生するタイミングとの間にきわめて長い懸隔がある、不確実性が高いことに由来する特有のきわめて高いリスクがある、数年に及ぶ投資のスコープにより資本投資が必要となり、実際どの観点からみてもデットではファイナンスできない、といったハイリスクがある。加えて、研究段階・開発段階のどちらにも特別な専門性が求められるし、そのノウハウを有する者は高額の研究開発費を通常自分でまかなうことはできない。有限責任組合は、こうしたハイリスクを前提としたとき、こうした活動を行うには適切な会社形態である。

テルアビブ証券取引所は、以下の原則により、研究開発有限責任組合の上場を可能とすることを提案する。

1. 研究開発組合は、イスラエルイノベーション庁により研究開発事業として認められた事業にのみ投資することができる。テルアビブ証券取引所のルールに基づく研究開発の定義は、産業における研究開発及び技術イノベーション促進法（「研究開発法」）における定義を用いるものとする。
2. 複数の事業に投資することで組合がリスクを分散できるよう、組合は、事業に投資した時点で、ポートフォリオの各事業が総資産の40%を超えないようにしなければならない。
3. 投資先企業によって製品の全権利が保有されている場合にのみ、研究開発事業として認識される。例外として、当該企業が製品の権利を完全には保有していない場合、研究開発法の目的に従っているというイノベーション庁の承認が必要となる。研究開発法の目的とは、産業分野での雇用創出及び科学技術における人的資源の雇用、イスラエル経済に対する付加価値創出、科学に基づく産業の発展及び

経済成長促進，そして開発された製品の製造及び輸出を通じたイスラエルの国際収支の改善，等を含む。

4. 研究開発有限責任組合は，既に事業に投資を行っている場合にのみ上場できる。

今回の提案は，パブリックコメントを経た後，テルアビブ証券取引所取締役会の議決により承認される予定。

出典：プレスリリース

([https://info.tase.co.il/Eng/about\\_tase/news/2019/Pages/PR\\_20180228.aspx](https://info.tase.co.il/Eng/about_tase/news/2019/Pages/PR_20180228.aspx))

# 日イスラエル経済関係記事

## 航空 東京・イスラエル間で初めてのチャーター便が運航

2018年5月の日本・イスラエル首脳会談において、経済分野を含めた両国関係全体の強化を促進することが確認されたことを受け、2018年9月にイスラエルにおいて、日本・イスラエル両政府で、観光、ビジネス両面における人的交流拡大の重要性を共有するとともに、将来の直行便実現も見据えた需要喚起に資するチャーター便運航の可能性について話し合いを行い、以後、民間ベースで、チャーター便実施に関する具体的な調整が行われてきた。

今般、東京（成田空港）とイスラエル（テルアビブ ベングリオン空港）との間で初めてとなる直行チャーター便が運航されることとなった。

### ●チャーター実施時期：

サンドール国際航空と株式会社ワールド航空サービスとのチャーター契約により、東京（成田 空港）－イスラエル（テルアビブ ベングリオン空港）間での初めてのチャーター便が運航

- ① 日本からイスラエルへの渡航 9月14日（土） 成田空港 13:30 発→テルアビブ ベングリオン空港〈同日〉20:00 着 9月20日（金）テルアビブ ベングリオン空港 16:30 発→成田空港〈9月21日（土）〉10:00 着
- ② イスラエルから日本への渡航 9月13日（金）テルアビブ ベングリオン空港 16:30 発→成田空港〈9月14日（土）〉10:00 着 9月21日（土）成田空港 13:30 発→テルアビブ ベングリオン空港〈同日〉20:00 着

●使用機材：ボーイング 777-200 270 席（ファーストクラス 6 席、ビジネスクラス 34 席、エコノミー230 席）

●販売方法 日本においては、株式会社ワールド航空サービス、株式会社阪急交通社、クラブツーリズム 株式会社において旅行商品を販売する。

出典：プレスリリース

[http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics06\\_000192.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics06_000192.html)

## 暗号資産 リクルートが暗号資産企業 BEAM 社に投資

リクルートホールディングスの中間持ち株会社であるリクルートは、ブロックチェーン関連スタートアップ企業への迅速な投資を目的とした新ファンド RSP Blockchain Tech Fund Pte. Ltd.を 2018 年 11 月に設立。同ファンドを通じて、利用者の機密情報に配慮したブロックチェーンを提供する Beam Development Limited（ビームデベロップメント、本社：イスラエル）に出資を行った。

昨今、トークンを利用した決済サービスや交換サービスが増えていくなか、企業活動におけるブロックチェーンの活用が期待されている。しかしながら、既存のトークンでは、機密情報となり得るトランザクションに関するデータ等が第三者に流出してしまう可能性があるという課題がある。Beam 社が提供するトークンは、指定した第三者がトランザクションデータを検証することを許容することで、取引の監査への対応を確保しつつ、トランザクションに関するデータ等が第三者に流出しない機能を備えたブロックチェーンを実現し、利用者の取引情報を守るもの。

リクルートは、機密情報保護の重要性と、ブロックチェーン技術のイノベーション促進における革新的な影響力を認識しており、同時に、この新しいテクノロジーが悪用されないようにするための適切な法制度も必要不可欠と理解している。今後、リクルートは、ブロックチェーン技術分野はもちろん、関連する法制度も新規な技術分野とともに健全に発展していくことを見守り、かつ、支援を行っていく。

出典：プレスリリース

([https://www.recruit.co.jp/newsroom/2019/0218\\_18296.html](https://www.recruit.co.jp/newsroom/2019/0218_18296.html))

## 展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

### デジタルヘルス MED IN ISRAEL (2019年3月25～28日, エアポートシティ)

デジタルヘルス産業に関するカンファレンス及び展示会。イスラエル輸出機構が主催し、経済産業省及び保健省も協賛している。上記メンバーに加え、イスラエルを代表する病院やヘルスケア領域のVCなどが運営に参加している。今回で第5回。

<https://www.medinisraelconf.com/>

### 航空 THE 59TH ANNUAL CONFERENCE ON AEROSPACE SCIENCES (2019年5月6日, テルアビブ, 7日, ハイファ)

イスラエル航空企業が参加する、エンジニア、科学者等専門家向けのカンファレンス。

<https://iacas.technion.ac.il/>

### バイオ MIXIII BIOMED (2019年5月14～16日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス・デジタル診断などをフォーカス。分野としては、遺伝子編集、レギュラトリー・イノベーション、個別化診断・治療、ブレイン・ヘルス、予防・リハビリ、感染症・ワクチン等を取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

### ハイテク NEW-TECH 2019 EXHIBITION (2019年5月28～29日, テルアビブ)

ハイテク及びエレクトロニクス分野における大規模な展覧会。150以上の企業から1000人以上の参加者が訪れる。対象分野は、クリーンルーム設備、電子光学機器、レーザー、ファイバー光学、レンズ、カメラ、印刷基板、ソフトウェア、組込システムなど幅広い。

同時に、AI、スタートアップ、医療技術、ロボティクス、IoTに関するカンファレンス・展示会がそれぞれ開催される。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

**NEW 観光 TRAVEL TECH ISRAEL 2019** (2019年6月10～12日, テルアビブ)

トラベルテック関連の国際カンファレンス。トラベルテック, フィンテック, サイバー, IoT等のコンサルティングを手がける企業が主催。今回で4回目の開催。

<http://www.traveltechisrael.com/>

**スマートモビリティ ECOMOTION WEEK 2019** (2019年6月10～13日, テルアビブ)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と, 首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」, 経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000人, 130のスタートアップが参加する, カンファレンス・展示会。

<https://www.ecomotion.org.il/>

**セキュリティ CYBERWEEK** (2019年6月23～27日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり, メイン会場での学術会議に加え, ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

**フィンテック FINTEC JUNCTION** (2019年6月26～27日, テルアビブ)

今年3回目となるフィンテックに関する国際カンファレンス。1,500名規模の参加者を見込んでおり, オープン・バンキング, ブロックチェーン, 仮想通貨・ICO, 規制, サイバーセキュリティ, AI, P2Pプラットフォームなどを扱う。

<https://www.fintechjunction.com/>

**NEW イノベーション DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2019** (2018年9月16～19日, テルアビブ)

イスラエルにおける最大規模のイノベーション及びスタートアップの祭典。イスラエルのスタートアップをはじめとする企業と世界各国からの投資家が集まり, 様々なカンファレンスや展示が催される。

<https://www.dldtelaviv.com/2019/index.php>

## **セキュリティ** CYBERTECH（2020年2月3～5日，テルアビブ）

サイバーセキュリティの国際会議，展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界，政府政策決定者，技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており，B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

### ● 日本で行われるイスラエル関連イベント，イスラエルパビリオン出展等

#### **NEW** **XR/AI** イスラエル XR&AI イノベーションセミナー&ミートアップ（4月4日，東京）

XR（AR/VR/MR 等）と AI（人工知能）をテーマとしてイスラエルを代表するベンチャー企業を迎え、スタートアップピッチとミートアップを開催。

在日本イスラエル国大使館およびイスラエル輸出国際協力機構、みずほ情報総研、株式会社 Blue Lab の共催により開催。

<https://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2019/il-mizuho0404.html>

#### **農業** 第3回農業 Week 大阪（5月22～24日，大阪）

イスラエル企業参加予定。

<https://www.agriexpo-osaka.jp/ja-jp.html>